

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|---|-------------|---------|--------------|
| 施策展開 | 2-(2)-才 | 子どもの貧困対策の推進 | 施策 | 乳幼児期の子どもへの支援 |
| | | | 施策の小項目名 | |
| 主な取組 | 私立幼稚園就園奨励費 | | | |
| 対応する主な課題 | 乳幼児期に適切な養育を受けられない状況が続く場合、健康状態や情緒の安定、自己肯定感、意欲などに影響があるとの指摘があることから、支援が必要な家庭の早期把握や子育てに関する支援を行うほか、保育・幼児教育などを安心して受けることができる体制を整備する必要がある。 | | | |

1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|-------------------------|----------------------------|-----|----|----|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図ることを目的として、入園料、保育料を軽減する就園奨励事業を実施している市町村に対して、国が1/3以内の補助を行う。 | | | | | | |
| 実施主体 | 市町村 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 教育庁教育支援課 【098-866-2711】 | | | | | |
| | | 私立幼稚園に通う園児の保護者が負担する入園料等を減免 | | | | |

2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況 | | | | | | | (単位：千円) | | | |
|-------------|------------|----------|----------|----------|---------|-----------|---------|------|---|--|
| 予算事業名 | 幼稚園就園奨励費事業 | | | | | | R3年度 | | 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 | |
| 主な財源 | 実施方法 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算額 | R元年度決算額 | R2年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | R2年度： 幼児教育の無償化に伴う就園奨励費事業廃止により、子どものための教育・保育給付費事業（子育て支援課）へ移行。 | |
| 各省計上 | その他 | 市町村 | 市町村 | 市町村 | 市町村 | 市町村 | - | | R3年度： | |
| 予算事業名 | | | | | | | R3年度 | | 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 | |
| 主な財源 | 実施方法 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算額 | R元年度決算額 | R2年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | R2年度： | |
| | | | | | | | | | R3年度： | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 幼稚園就園奨励費の受給者数 | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|---------------|--------|--------|--------|----------------|---|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 2,233人 | 2,116人 | 1,669人 | 1,201人 | 入園料・保育料の 軽減 | 入園料・保育料の 軽減 | 100.0% | 0 | 順調 | 活動概要 私立幼稚園に通学する児童の入園料や保育料を軽減。令和元年10月から就園奨励費事業は廃止となり、子どものための教育・保育給付費事業へ移行。 |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 就園奨励費事業から子どものための教育・保育給付費事業へ移行。 |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| ・他部局にて実施している「子どものための教育・保育給付費」事業が円滑に実施でき、保護者の負担軽減が行えるように情報提供を行う等連携していく。 | | | | | | ・令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴い、就園奨励費事業から子どものための教育・保育給付費事業へ移行。 | | | | |



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴い、就園奨励費事業は廃止。
- ・子どものための教育・保育給付費事業にて入園料・保育料の軽減を実施。

外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴い、就園奨励費事業は廃止。
- ・子どものための教育・保育給付費事業にて入園料・保育料の軽減を実施。

4 取組の改善案 (Action)

- ・令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴い、就園奨励費事業は廃止。
- ・子どものための教育・保育給付費事業にて入園料・保育料の軽減を実施。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | ボランティア参加延べ人数 | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|--------------|-------|-------|-------|--------|--------|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 212千人 | 196千人 | 219千人 | 217千人 | 162千人 | 245千人 | 66.1% | 43,510 | やや遅れ | 活動概要 19市町村において、地域人材を活用した授業の補助やクラブ活動支援、登下校の見守り、環境美化、体験交流活動などが実施された。 地域コーディネーターについては、180人配置した。県は研修会を通して事業関係者の資質向上を図ると共に、21市町村に補助金を交付した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、人の密集や接触機会を減らす対策等により、ボランティア参加の延べ人数が減少した。計画値245千人に対し実績値162千人と達成割合は66.1%となった。 |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |

(2)これまでの改善案の反映状況

| 令和2年度の取組改善案 | 反映状況 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動とコミュニティ・スクールが連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者へ伝えるため、研修会等を通して積極的に資料等を配布する。 ・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法等の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業関係者を対象とした研修会を2回行った。 ・市町村においてSNS等を活用した情報発信が実施された。 |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・国が掲げている「地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進」について、県内において模範的な事例がまだない。
- ・活動に参画する地域住民ボランティアの新規の人材確保が進んでおらず、ボランティアの担い手不足、固定化が状態化している。

外部環境の変化

- ・県内のコミュニティ・スクール導入校が少なく、取組年数も浅い学校が多い。
- ・県内の雇用状況の改善による就業人口の増加は、ボランティアの担い手不足に影響。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域学校協働活動とコミュニティスクールが連携する必要性や効果に関する情報が、県内教育委員会や学校関係者に十分に伝わっていない。
- ・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、さらなる工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの連携による効果や実践事例を、県内の教育委員会や学校関係者に伝えるため、研修会等をとおして積極的に資料等を配布する。
- ・より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|--|-------------|---------|---------------------|
| 施策展開 | 2-(2)-才 | 子どもの貧困対策の推進 | 施策 | 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援 |
| | | | 施策の小項目名 | |
| 主な取組 | 放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室) | | | |
| 対応する主な課題 | 家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|---------------------------|-----------------------------|-----|----|----|---------|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 放課後の子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)をつくるため、地域の方々の参画を得て、小中学校等において、放課後や週末等に余裕教室を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施する市町村に、補助金を交付する。県においては、推進委員会を設置し、指導者等の研修会を実施する。 | | 40,000人 参加した大人の延べ人数 | | | | 67,000人 |
| 実施主体 | 県、市町村 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 教育庁生涯学習振興課 【098-866-2746】 | | | | | |
| | | 小学校区毎に地域人材を活用した安全管理・学習支援を実施 | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | 放課後子ども教室推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業) | | | | | | R3年度 | | 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 | |
|-------|---------------------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|---------------|--------|------|--|--|
| 主な財源 | 実施方法 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算額 | R2年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | R2年度： 19市町村139教室で事業が実施された。各放課後子ども教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 | |
| 各省計上 | 補助 | 3,101 | 31,939 | 31,708 | 29,248 | 21,362 | 26,609 | 各省計上 | R3年度： 21市町村で事業実施予定。各放課後子ども教室において、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開予定。 | |

| 予算事業名 | | | | | | | R3年度 | | 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 | |
|-------|------|--------------|--------------|--------------|-------------|---------------|-------|------|---------------------|--|
| 主な財源 | 実施方法 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算額 | R2年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | R2年度： | |
| | | | | | | | | | R3年度： | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|---------|---------|---------|---------|---------|---|-------------|---------------------|------|---|
| 参加した大人の延べ人数 | | | | | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | 21,362 | 大幅遅れ | <p>県内の19市町村で放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点支援活動が行われた。</p> <p>各教室では、学習支援活動、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。</p> <p>県は研修会等を等して、放課後子ども教室関係者の資質向上を図ると共に、19市町村に補助金の交付を行った。</p> |
| | 32,376人 | 54,966人 | 53,242人 | 53,424人 | 25,648人 | 54,000人 | 47.5% | | | |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | 21,362 | 大幅遅れ | <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校が臨時休校となったことから、参加者が減少し、計画値に届かず「大幅遅れ」となった。</p> |
| | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | 21,362 | 大幅遅れ | <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校が臨時休校となったことから、参加者が減少し、計画値に届かず「大幅遅れ」となった。</p> |
| | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 県や市町村の広報ツール等を活用し、より広く一般への事業周知を図る。 事業周知に用いる資料等を見直し、よりわかりやすく、初心者でも活動に参画しやすい内容を心がける。 企業や団体等の参画を促すだけでなく、企業等が持つネットワークを活用した広報活動も取り入れる。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 「学校・家庭・地域の連携協力推進事業実践事例集」を作成。 新型コロナウイルス感染症により企業への訪問が困難になった。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

| 内部要因 | 外部環境の変化 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">活動に参画するボランティアの新規の人材確保が進んでおらず、ボランティアの担い手不足、固定化が状態化している。 | <ul style="list-style-type: none">県内雇用状況の改善による就業人口は、ボランティアの担い手不足に影響。放課後子ども教室の実施日時は、平日の午後15時から17時までとほぼ決まっており、その時間帯に協力可能な地域住民ボランティア確保(増員)は容易ではない。 |

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- より広く一般への周知を図る必要がある。
- より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法等の見直しや、更なる工夫が必要である。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校が休校となる場合は放課後子ども教室も休止となるが、実施する際は文科省通知に基づき十分な感染対策を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- 県や市町村の広報ツール等を活用し、より広く一般への事業周知を図る。
- 事業周知に用いる資料等を見直し、より分かりやすく、初心者でも活動に参画しやすい内容を心がける。
- 企業や団体等の参画を促すだけでなく、企業等が持つネットワークを活用した広報活動も取り入れる。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校が休校となる場合は放課後子ども教室も休止となるが、実施する際は文科省通知に基づき十分な感染対策を行う。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 学習支援(地域未来塾)を実施した市町村数 | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|----------------------|-------|-------|------|--------|---|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 6市 | 6市 | 11市 | 6市 | 7市 | 9市 | 77.8% | 43,510 | 概ね順調 | <p>活動概要</p> <p>7市町村の地域学校協働活動において、大学生や教員OB等と地域住民等と連携した支援が行われた。</p> <p>家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない児童生徒を対象に、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>計画値の9市町村に対し、実績値は7市町村となっており、進捗は「概ね順調」である。</p> <p>実施地域からは、「児童の学習に取り組む姿勢が身につけてきた」「教員の負担軽減につながった」「子どもたちの笑顔に元気が貰える」などの声が上がっている。</p> |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 大学やNPOなどと連携して、安定した支援者の確保に努める。 継続した活動につながるよう、学校・家庭・地域の役割を分担し、負担が偏らないよう仕組みづくりを行う。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 市町村においては、若者の参画を目指し、SNS等による情報発信や大学への募集案内が行われた。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・基礎学力の定着を目指す取組のため、大学教員やOB、塾講師といった一定の学習指導技術を持った地域人材の協力が不可欠である。
- ・貧困対策の学習支援事業との連携が求められる。

外部環境の変化

- ・学校における働き方改革が求められる中、放課後の教室を活用した学習支援の実施には、教員の負担にならない仕組みづくりが必要。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・参加児童生徒の学力向上だけでなく、教員の働き方改革に資する取組になるような活動を目指す。
- ・地域住民だけでなく、企業や大学などの組織や団体との連携による安定した人材確保が必要。

4 取組の改善案 (Action)

- ・大学やNPOなどと連携して、安定した支援者の確保に努める。
- ・継続した活動につながるよう、学校・家庭・地域の役割を分担し、負担が偏らないよう仕組みづくりを行う。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 学校支援訪問数 | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|---------|-------|-------|------|--------|---|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 300校 | 257校 | 254校 | 249校 | 176校 | 200校 | 88.9% | 10,354 | 概ね順調 | <p>離島・へき地校含む小中学校を176校を訪問した。訪問は2時間単位で行い、1時間は授業観察、2時間目は管理職及び授業者等と情報交換を行った。授業者等との情報交換では授業改善及び教科経営等について助言を行った。管理職等との情報交換では学校の組織的な学力向上について支援を行った。</p> |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>6教育事務所管内の離島・へき地校を含む小中学校の学校支援訪問を、各教育事務所、各市町村教育委員会と連携を図りながら、沖縄県の緊急事態宣言期間以外の訪問計画通り、176校を訪問することができたことから、進捗は概ね順調である。</p> |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・質的授業改善を推進するための学校組織機能の核として、校内研究体制の充実を図りながら、学校への支援を行う。 ・市町村教育委員会の施策を生かし、綿密な連携を図りながら、学校への支援を充実させる。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・義務教育課の学校訪問と学校運営アドバイザーの学校訪問を行い、情報交換を通して年度末における学校訪問を行った。充実した学校支援につなげることができた。 ・特定授業の観察及び懇談では、教科会を組み合わせるよう設定した。各教科の組織的な取組につなげることができた。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

| 内部要因 | 外部環境の変化 |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">・学力向上の取組として、3つ視点「自己肯定感の高まり」「学び・育ち実感」「組織的な関わり」から、5つの具体的な方策を通して授業改善・学校改善を推進する。(学力向上推進5か年プラン・プロジェクト) | <ul style="list-style-type: none">・全国学力・学習状況調査において、小学校は全国平均の水準を維持した。また、中学校においては国語、数学ともに、全国平均との差を着実に縮める等改善が図られ、各学校の取組の充実を示す結果となった。・学習指導要領完全実施に伴い、新しい時代に求められる資質・能力を子供たちに育む必要がある。 |

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・日々の質的授業改善の取組を日常化するため、校内研究を充実させながら、各学校における学力に関する課題解決を支援する必要がある。
- ・市町村教委委員会との連携を一層充実させながら、各学校における学力に関する課題解決を支援する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・質的授業改善を推進するための学校組織機能の核として、校内研究体制の充実を図りながら、学校への支援を行う。
- ・市町村教育委員会の施策を生かし、綿密な連携を図りながら、学校への支援を充実させる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|--|-------------|---------|---------------------|
| 施策展開 | 2-(2)-オ | 子どもの貧困対策の推進 | 施策 | 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援 |
| | | | 施策の小項目名 | |
| 主な取組 | スクールカウンセラーの配置(小中学校) | | | |
| 対応する主な課題 | 家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|--|--------------------|------|----------------|------|------|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期の発見及び対応のためのスクールカウンセラー等を学校に配置して、子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたり、学校における教育相談体制の充実を図る。 | | 330校 | 345校 | 360校 | 376校 | 414校 |
| 実施主体 | | 県 | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | | 教育庁義務教育課 | | 【098-866-2741】 | | |
| | | 小中学校にスクールカウンセラーを配置 | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | スクールカウンセラー配置事業(細事業) | | | | | | R3年度 | | 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 | |
|-------|---------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|---------------|---------|------|--|---|
| 主な財源 | 実施方法 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算額 | R2年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | | |
| 県単等 | 直接実施 | 124,645 | 121,653 | 129,614 | 132,133 | 132,769 | 128,134 | 県単等 | R2年度： スクールカウンセラー(129人)を全公立小中学校(403校)に配置し、児童生徒及び保護者や教職員への相談にあたった。 | R3年度： スクールカウンセラー(125人)を全公立小中学校(400校)に配置し、児童生徒及び保護者や教職員への相談にあてる。 |
| 予算事業名 | | | | | | | R3年度 | | 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 | |
| 主な財源 | 実施方法 | H28年度 決算額 | H29年度 決算額 | H30年度 決算額 | R元年度 決算額 | R2年度 決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | R2年度： | |
| | | | | | | | | | R3年度： | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | スクールカウンセラー配置校数 | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|-------|----------------|-------|-------|------|--------|--------|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 329校 | 330校 | 345校 | 360校 | 402校 | 376校 | 100.0% | 132,769 | 順調 | いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期発見及び早期対応のためのスクールカウンセラー等を公立小中学校(402校)に配置して子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたった。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和2年度は、スクールカウンセラー等を全公立小中学校402校に計画通り配置したことから「順調」と判断。 令和元年度の相談実績は、児童生徒9,974人(28,135件)保護者・教職員9,489人(34,225件)となっており、教育相談体制の充実により、問題行動等の未然防止、早期発見及び早期対応につながっている。 |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |

(2)これまでの改善案の反映状況

| 令和2年度 of 取組改善案 | 反映状況 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県公認心理師協会等との連携及び、スーパーバイズの拡充を図る。 ・課題の抱える児童生徒への相談、支援が充実するよう学校側に働きかける必要がある。 ・スクールカウンセラーの効果的な活用に向けて、学校訪問等で情報共有、支援を行っていく。 | <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの募集時に、公認心理師会に働きかけ、有資格者の確保に努めた。また、有資格者以外に対しても、スーパーバイズを実施したことで、スクールカウンセラーの質の向上につながった。 ・各教育事務所、市町村教育委員会と連携し、スクールカウンセラーの有効活用を促した。 ・学校訪問を行い、スクールカウンセラーの活用について管理職との情報共有を行った。 |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・不登校児童生徒が増加するなかで、児童生徒が抱える課題も多岐にわたる。
- ・課題の抱える児童生徒は、小学校低学年から支援を行う必要がある。

外部環境の変化

- ・課題を抱える児童生徒の置かれている環境の改善が求められている。
- ・課題を抱えている児童生徒への対応が、学校だけで対応するのではなく、他機関と連携することが求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・心理的な専門的知見を持つ資格を有するスクールカウンセラーの確保を引き続き行う必要がある。
- ・スクールカウンセラーにつなぐための、学校職員のスキルアップが引き続き必要である。
- ・各学校において効果的な活用に向けた取組の推進を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄県公認心理師協会等との連携及び、スーパーバイズの拡充を図る。
- ・課題の抱える児童生徒への相談、支援が充実するよう学校側に働きかける必要がある。
- ・スクールカウンセラーの効果的な活用に向けて、学校訪問等で情報共有、支援を行っていく。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | スクールソーシャルワーカー配置数 | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|------------------|-------|-------|------|--------|--|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 18名 | 20名 | 20名 | 20名 | 22名 | 22名 | 100.0% | 99,759 | 順調 | スクールソーシャルワーカー(22人)を県内6教育事務所へ配置し、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて関係諸機関とつなぎ、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行った。 |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーの配置にあたっては、問題行動等調査や児童生徒の不登校等を鑑み、支援人数の多い地区を優先して配置する。 ・福祉関係部局が配置する支援員等と連携できるよう、関係部局から説明者等を招き合同研修会を実施する。 ・研修会や学校訪問等において、他関連事業との連携状況を確認するとともに、各地区の効果的な連携について意見交換を行い、連携が円滑に行われている地区の紹介等を行う。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒数等、その他各地区の状況に応じSSWの配置を行った。 ・スーパーバイザーを講師として、市町村配置のスクールソーシャルワーカー及び各種支援員等との合同研修会を開催することで、情報の共有や連携強化を図ることができた。 ・複数のスーパーバイザーを講師として地区を横断して研修を実施し、各地区の好事例・情報等を全地区で共有することができた。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

| 内部要因 | 外部環境の変化 |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">・児童生徒をサポートする人員の要求は年々増加しており、限られた財政と人員の中で、より成果が得られる活用の仕方を図る必要がある。 | <ul style="list-style-type: none">・近年、児童生徒を取り巻く環境は、ますます複雑化し、それに伴い様々な問題を抱える児童生徒が増えており、それに対応できるスクールソーシャルワーカーの資質向上及び指導・支援を継続して取り組む必要がある。・貧困対策も踏まえ、市町村教育委員会とも連携しスクールソーシャルワーカーを新規採用または増員し配置する必要がある。 |

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・スクールソーシャルワーカーの資質の向上のため、スーパーバイザーを核とした研修の実施及び指導・支援を継続して取り組む必要がある。
- ・各教育事務所と連携し対象児童生徒の課題状況に応じた重点的配置を行い、事業効果の向上を図る必要がある。また、市町村配置のスクールソーシャルワーカーとの連携強化も必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・事業効果を高めるため、各教育事務所と連携し対象児童生徒の課題状況に応じたスクールソーシャルワーカーの重点的配置。
- ・市町村配置スクールソーシャルワーカー及び各種支援員等との、情報共有や連携強化に向けた合同研修会の実施。
- ・スーパーバイザーを活用した全地区対象の研修等を実施し、各地区の好事例・情報等を全地区で共有を図る。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 配置相談員数 | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 | |
|-------|--------|-------|-------|------|--------|--------|-------------|---------------------|------|--|--|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | | |
| | 52名 | 49名 | 48名 | 60名 | 58名 | 50名 | 100.0% | 113,012 | 順調 | 小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、学校区、市町村の巡回支援を行う等、不登校、いじめ、問題行動等に課題を抱える学校へ集中支援を行った。 配置箇所：国頭7人、中頭18人、那覇16人、島尻10人、宮古3人、八重山3人を配置 | |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 | 小中アシスト相談員を県内6教育事務所へ57名配置しており、順調とした。 令和2年度の児童生徒等への支援数は2,764人、延べ相談・支援回数は35,868回、うち、好転による支援終了が853人、好転有りて継続支援が1,125人となっており、支援した児童生徒の約70%に好転の効果が認められる。 |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | | |

(2)これまでの改善案の反映状況

| 令和2年度の取組改善案 | 反映状況 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・支援体制の拡充のため、市町村独自の相談員配置事業の立ち上げを推奨、支援する。 ・支援員の資質向上を図るため、外部講師の講演や事例検討会の開催等、研修内容の更なる充実化を図る。 ・相談員とスクールソーシャルワーカー等との連携強化により、家庭環境の改善に向けた保護者支援を行い当該生徒の生活リズム改善を行う。 ・未配置校を巡回支援する支援員を確保するための予算措置を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・教育事務所、市町村等が参加する研修会・連絡協議等において、市町村独自の相談員配置事業の必要性、重要性について説明し、立ち上げについての検討を依頼した。 ・毎月1回、各教育事務所での小中アシスト相談の報告会や事例検討会等を行うことで、相談活動の進捗状況や事案対応など、共通理解を図った。 ・学校等において、小中アシスト相談員やスクールソーシャルワーカー等が集う連絡会議等が開催され、情報を共有し連携した対応が図られている。 ・課題のある学校に対して支援が行えるよう、配置基準を見直し、効果的な配置と弾力的な運用を図った。 |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

| 内部要因 | 外部環境の変化 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 配置校に関しては、不登校児童生徒の抑制、登校復帰などに一定の効果が認められるが、相談員の配置人数の限りから、未配置校の新たな不登校事案に対応できていない現状がある。・ 不登校児童生徒など一人ひとりの状況に応じた支援が必要だが、対応には継続的な時間を要し、支援の対象となる児童生徒が多くなると対応を難しい現状がある。 | <ul style="list-style-type: none">・ 昨今の社会状況の変化に伴い、全国の不登校児童生徒数の推移も年々増加傾向にあると同様に、県内においても不安などの情緒混乱、無気力、親子関係の問題、家庭環境の急激な変化、欠席を安易に容認する保護者の増加等、不登校に関して様々な課題が見られる。・ 社会状況の変化に伴い、とりわけ単身家族では、親の仕事等、深刻な問題を抱えているケースがある。 |

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 支援員のさらなる資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例について、情報交換会の開催と研修内容を充実させるための検討が必要である。
- ・ 保護者と学校及び関係機関とのつながりを確保し、家庭環境の改善に向けた支援体制を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 支援体制の拡充のため、市町村独自の相談員配置事業の立ち上げを推奨、支援する。
- ・ 支援員の資質向上を図るため、外部講師の講演や事例検討会の開催等、研修内容の更なる充実化を図る。
- ・ 相談員とスクールソーシャルワーカー等との連携強化により、家庭環境の改善に向けた保護者支援を行い、当該生徒の生活リズムの改善を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|--|-------------|---------|---------------------|
| 施策展開 | 2-(2)-オ | 子どもの貧困対策の推進 | 施策 | 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援 |
| | | | 施策の小項目名 | |
| 主な取組 | スクールカウンセラー配置事業(県立高校) | | | |
| 対応する主な課題 | 家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|--|------------|----------------|-----|--------------------------|----|------|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期の発見及び解決を図るため、生徒の臨床心理に関して高度な専門的知識及び経験を有するスクールカウンセラー等を学校へ配置し、生徒の問題行動等の解決に資する。 | | 50校 | | | | >60校 |
| 実施主体 | 県 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 教育庁県立学校教育課 | 【098-866-2715】 | | 臨床心理士等、専門知識を有する者を県立高校に配置 | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | | | | | | | R3年度 | | 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 | |
|----------------------|------|----------|----------|----------|---------|-----------|--------|------|---|--|
| 主な財源 | 実施方法 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算額 | R元年度決算額 | R2年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | | |
| スクールカウンセラー配置事業(県立高校) | | | | | | | | | | |
| 各省計上 | 直接実施 | 25,465 | 25,619 | 28,535 | 28,159 | 30,787 | 30,787 | 各省計上 | R2年度： 高校53校に配置し、不登校やいじめ等に対し支援を行う。また、本課に2名のSCを配置し、配置のない学校への支援や緊急対応を行った。 R3年度： 高校56校に配置し、不登校やいじめ等に対し支援を行う。また、本課に2名のSCを配置し、配置のない学校への支援や緊急対応を行う。 | |
| 予算事業名 | | | | | | | R3年度 | | 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 | |
| 主な財源 | 実施方法 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算額 | R元年度決算額 | R2年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | | |
| | | | | | | | | | R2年度： | |
| | | | | | | | | | R3年度： | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | スクールカウンセラー配置校数 | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|----------------|-------|-------|------|--------|---|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 51校 | 47校 | 52校 | 52校 | 53校 | 50校 | 100.0% | 30,787 | 順調 | スクールカウンセラー等を高校53校に配置し、生徒の不登校やいじめ等の問題行動等に対し、当該生徒、保護者や教職員への助言・援助を行った。 |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| | | | | | | | | | | スクールカウンセラー等を53校の高校に配置し、進捗状況は順調である。カウンセリングなどの支援を行うことで、生徒の不登校及びいじめその他の問題行動の未然防止、早期の発見及び解決を図り、生徒の問題行動等の解決に資した。 |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーによる校内研修等で情報共有を行い、学校とスクールカウンセラーの連携および学校教諭の面談スキル向上を図る。 ・スクールカウンセラーの業務評価とスクールカウンセラー応募者の面談を通して、適格な人材を学校へ配置できるよう配置計画をしっかりと立てる。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・各学校において、校内研修の実施及び支援情報の共有に係るミーティングの実施を実施。 ・カウンセラーの業務評価を参考に、スクールカウンセラーの配置と支援計画(配置時数等)を決定。学校の状況に応じ、公認心理師の緊急追加派遣や派遣時間増の対応を行う等、支援体制が強化された。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 欠席状況が長期化すると登校が困難になるため、初期の段階で、生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。
- ・ いじめ、不登校、問題行動等の発生の未然防止、早期解決に向けた取組を行う必要がある。

外部環境の変化

- ・ 高度な専門的な知識・経験を有する人材が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 学校とスクールカウンセラーとが連携することにより、早期の生徒への個別の働きかけ、いじめ、不登校、問題行動等の未然防止、早期解決に繋がるため、担当教諭の研修等で情報共有を図る必要がある。
- ・ スクールカウンセラーの業務評価等を参考にしながら、高度な専門知識を有する人材を配置できるよう配置計画を立てる必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ スクールカウンセラーを活用した校内研修等の実施、支援に係る情報共有ミーティングの必須化等、学校とスクールカウンセラーの連携および学校教諭の面談スキル向上を図る。
- ・ スクールカウンセラーの業務評価とスクールカウンセラー応募者の面談を通して、学校の実状に応じた適格な人材の配置計画を実施する。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 就学支援員配置校数 | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|-----------|-------|-------|------|--------|---|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 13校 | 13校 | 17校 | 20校 | 26校 | 15校 | 100.0% | 29,515 | 順調 | <p>県立高等学校における不登校やひきこもりなどの生徒を支援するため、26校へ臨床心理士や社会福祉士等の資格をもった就学支援員を学校へ派遣し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングを行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>支援員の家庭訪問等の実施によるカウンセリング等により、これまで約8割の不登校傾向の生徒に改善が見られた。計画していた配置校21校に対して、実績値26校となったことから進捗状況は「順調」となった。</p> |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の拡大と配置拡大を行う。 ・事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図り、早期派遣に努める。 ・不登校の要因を解消するため、学校の教育相談係及び他機関との連携を図り、生徒の学習意欲の回復に向け努める。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画15校に対し、26校への配置ができた。 ・年度当初からの支援員配置を目標とし、4月中旬からの支援員派遣となった。更なる事務作業の効率化を図り、更なる早期派遣に努める。 ・学校担当者やコーディネーター等との連携がとれ、各学校における課題等を情報共有することができた。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

・問題を抱えている生徒に対しては、早期に支援を行う必要があり、引き続き早期派遣ができる体制が必要である。

外部環境の変化

・就学支援員配置を希望するが、配置できていない学校があり、事業拡大が必要である。

・本県高校生の不登校の主な要因は、「あそび・非行」から「無気力」へ移行しており、課題を抱えた生徒が学校での学ぶ意欲が低下していることが挙げられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・支援員配置を多くの学校に配置するため、事業拡大と配置拡大を図る必要がある。
- ・新学期始めに生徒の支援を要することから、事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図り、派遣を早める必要がある。
- ・本事業により、「無気力」や「あそび・非行」の状態から脱却するよう支援が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・各学校の状況把握を行い、効果的な配置を行う。
- ・事業を早期に立ち上げ、委託業者との綿密な事務作業の効率化を図り、早期派遣に努める。
- ・不登校の要因を解消するため、学校の教育相談係及び他機関との連携を図り、生徒の学習意欲の回復に向け努める。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 要保護・準要保護児童生とを対象とした学用品費等の支援 | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|---|----------------------------|---------|---------|---------|-----------------|---|-------------|---------------------|------|---|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 31,185人 | 34,134人 | 35,912人 | 35,223人 | 35,223人 (R元) | - | 100.0% | 0 | 順調 | 生活保護法に規定する要保護者及び要保護者に準ずる程度に困窮している準要保護者(計35,223人)に対して学用品費等の費用を補助するなどの就学援助を行った。 |
| 活動指標名 | CMの放送等による全県的な広報活動 | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 広報活動の実施 | 広報活動の実施 | 広報活動の実施 | 広報活動の実施 | 広報活動の実施 | - | 100.0% | | | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 |
| | | | | | | | | | | 各市町村において、経済的理由によって就学困難となっている小・中学校の児童及び生徒35,223人に対し、学用品費等に係る就学援助を実施。また、広報番組の放送やリーフレットを配布を促すなど全県的な周知広報を実施した。教育機会の格差解消が図られ、義務教育の円滑な実施が図られたことから順調と判断。 |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・他自治体の取組状況を共有し、意見交換を行い制度の適切な実施を促すため、市町村担当者会議を引き続き開催する。 ・新入学児童生徒学用品費等の入学前支給など、制度の拡充や周知徹底にあたっては、子どもの貧困対策推進交付金の活用を促すとともに、県教育委員会においても、引き続き全県的な広報活動を実施する。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年8月に市町村担当者連絡会議を開催(書面による開催)し、他自治体の対象費目や単価、周知方法及び先進事例等を紹介し、就学援助事業の改善を促した。 ・26市町村が新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の実施する等制度の拡充が図られ、県教育委員会においても、広報番組を放送する等全県的な周知を行った。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

| 内部要因 | 外部環境の変化 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">・市町村単独事業として実施されている、準要保護者への就学援助について、市町村間で 援助費目や認定基準、周知方法、手続方法等に差が生じている。 | <ul style="list-style-type: none">・本県の児童生徒数は減少傾向にあるものの、準要保護の対象者数は増加傾向で推移しており、さらに新型コロナウイルス感染症の影響で困窮世帯が増加することが予想される。・沖縄県小中学生調査中間報告で、貧困世帯の約6%が就学援助制度を知らなかったと回答しており、前回調査と比較して大幅に減少してはいるものの、未だに制度を知らない世帯が存在する。 |

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・実施主体である市町村において、全保護者に対する就学援助制度の周知の徹底並びに手続方法の簡素化等の改善を図る必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症による影響で家計が急変した世帯に速やかに対応することが必要となる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・他自治体の取組状況を共有し、意見交換を行い制度の適切な実施を促していくため、市町村担当者会議を引き続き開催する。
- ・新入学児童生徒学用品費等の入学前支給など、制度の拡充や周知徹底にあたっては、子どもの貧困対策推進交付金の活用を促すとともに、県教育委員会においても、引き続き全県的な広報活動を実施する。

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | 低所得世帯の高校生等を対象とした授業料以外の教育費の支援 | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|------------------------------|---------|---------|---------|---------|---|-------------|---------------------|------|--|
| 実績値 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R元年度 | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| | 14,188人 | 13,360人 | 12,527人 | 11,410人 | 10,609人 | 10,650人 | 99.6% | 1,344,969 | 順調 | 授業料以外の教育費負担を軽減するため、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学のための給付金を支給した。第一子の給付額を年額84,000円から110,100円、第二子129,700円から141,700円に、通信制・専攻科36,500円48,500円に増額した。 |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 各高等学校等と連携し非課税世帯及び生活保護世帯への申請連絡、入学時にチラシの配布を行い制度の周知を徹底していく。また、中学校段階での高校等進学を目指す生徒とその保護者への周知も引き続き行うことで、制度の理解が深まるよう取り組む。 認定作業を効率化し、12月末までに給付が終わるよう取り組む。 | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> 各高等学校において入学時や申請時期にリーフレットを配布し、周知を図った。 審査業務の効率化によって認定作業を早め、おおむね12月末までに給付を完了した。 | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

| 内部要因 | 外部環境の変化 |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none">・申請漏れがないよう、周知の徹底や個別の呼びかけなど、継続的な取組が必要である。・令和2年度より支給対象となった、新入生の一部前倒し給付、家計急変世帯(所得割非課税相当世帯)について、リーフレットを配布し呼びかける。 | <ul style="list-style-type: none">・低所得世帯のこれまでと同様に更なる教育費負担の軽減を図る必要がある。・入学時や進学時の経費負担が大きいことから、前倒し給付及び通常申請等を早期に給付する必要がある。 |

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・高校入学時においても、入学や申請時期にリーフレットを配布するとともに、各県立高等学校等と連携し、引き続き制度の趣旨や内容について理解を図ってもらい申請漏れがないように周知を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・各高等学校等と連携し非課税世帯及び生活保護世帯への申請連絡、入学時にチラシの配布を行い制度の周知を徹底していく。また、中学校段階での高校等進学を目指す生徒とその保護者への周知も引き続き行うことで、制度の理解が深まるよう取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

| | | | | |
|----------|--|-------------|---------|---------------------|
| 施策展開 | 2-(2)-才 | 子どもの貧困対策の推進 | 施策 | 小中学生期及び高校生期の子どもへの支援 |
| | | | 施策の小項目名 | |
| 主な取組 | 中高生の通学費支援 | | | |
| 対応する主な課題 | 家庭の経済状況は、子どもの学力、自己肯定感、生活習慣などに影響を及ぼすことが多いとの指摘があることから、小中学生や高校生に対しては、学校をプラットフォームとした総合的な対策を展開するほか、教育費の負担軽減や居場所の確保など、子どもが安心して学習や生活ができる環境を整備する必要がある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| 取組内容 | | 年度別計画 | | | | |
|---|-------------------------|-------|-----|------------------|--------------------------|----|
| | | H29 | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 子どもたちが安心して学業に励むことができるよう、中学生・高校生の通学費支援を行う。 | | | | 中高生の通学の実態調査・制度検討 | 中高生の通学の制度検討 | |
| | | | | | 非課税世帯等の高校生への支援 | |
| 実施主体 | 県 | | | | | |
| 担当部課【連絡先】 | 教育庁教育支援課 【098-866-2711】 | | | | | |
| | | | | | 非課税世帯の中学生等(通学区域が全県域)への支援 | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

| 予算事業名 | | | | | | | R3年度 | | 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 | |
|-------|------|----------|----------|----------|---------|-----------|---------|------|--------------------------------------|--|
| 主な財源 | 実施方法 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算額 | R元年度決算額 | R2年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | R2年度： 令和元年度より事業完了 | |
| 県単等 | 委託 | | | | 9,908 | - | - | | R3年度： | |
| 予算事業名 | | | | | | | R3年度 | | 令和2年度活動内容と令和3年度活動計画 | |
| 主な財源 | 実施方法 | H28年度決算額 | H29年度決算額 | H30年度決算額 | R元年度決算額 | R2年度決算見込額 | 当初予算額 | 主な財源 | R2年度： 令和2年10月からバス・モノレール通学費等の支援を開始した。 | |
| 県単等 | 負担 | | | | | 186,955 | 599,489 | 県単等 | R3年度： 対象に高校生に加え、通学区域が全県域の中学校まで支援拡げる。 | |

様式1(主な取組)

| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | R2年度 決算見込 額合計 | 進捗状況 | 活動概要 |
|--|--|--|--|--|--------|--|-------------|---------------------|------|---|
| H28年度 H29年度 H30年度 R元年度 | | | | | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| 中高生通学実態調査 | | | | | | | | 186,955 | 順調 | <p>令和2年10月から、住民税所得割非課税世帯または児童扶養手当等を受給しているひとり親家庭の高校生を対象に、自宅から学校までの区間のバス・モノレール通学費の無料化を開始した。</p> |
| 実績値 | | | | | - | - | - | | | |
| 実態調査・制度設計 | | | | | - | - | - | | | |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | 186,955 | 順調 | <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>中高生通学実態調査結果を踏まえ、制度設計を行い、令和2年10月から対象世帯の高校生の通学費の無料化を実施したことから、順調と判断。</p> |
| H28年度 H29年度 H30年度 R元年度 | | | | | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| 実績値 | | | | | - | - | 100.0% | | | |
| 活動指標名 | | | | | R2年度 | | | 186,955 | 順調 | |
| H28年度 H29年度 H30年度 R元年度 | | | | | 実績値(A) | 計画値(B) | 達成割合 A/B | | | |
| 実績値 | | | | | | | | | | |
| (2)これまでの改善案の反映状況 | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の取組改善案 | | | | | | 反映状況 | | | | |
| <p>・令和2年度は、これまでの「ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業」の半額支援から全額支援を行い、低所得世帯の高校生の通学費負担軽減を図る。</p> | | | | | | <p>・これまでの「ひとり親家庭高校生等通学サポート実証事業」の半額支援から全額支援を行い、低所得世帯の高校生の通学費負担軽減を行った。</p> | | | | |



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 新入生の入学後、通学費の支援を速やかに行う必要がある。

外部環境の変化

- ・ 通学費支援の更なる拡充の要望がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 新入生が入学する前から支援の申請ができないか検討する。
- ・ 高校と同様に通学区域が広域の中学校について、通学費の支援を検討する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 新入生に対して4月から支援を開始できるよう、高校入学前から支援の申請を受け付け、準備を行っていく。
- ・ 令和3年度から、通学区域が全県域の中学校まで対象を拡げ、経済的負担の軽減を行っていく。